

災害に負けない強靱な県土づくりを加速

5年後の達成目標

Ver.1

<令和8年度～令和12年度>

三重県 県土整備部

令和8年3月策定

目次

- 1. はじめに …… 1
- 2. 予算の推移と効果事例等 …… 2
- 3. 5年後の達成目標一覧 …… 3
- 4. 各対策メニューの概要 …… 5



平成23年紀伊半島大水害(紀宝町)

※表紙は、平成23年紀伊半島大水害における三和大橋の写真。
橋面以上に河川水位が上昇し、多量の流木等が橋面に集積した。

近年、自然災害の激甚化・頻発化に加え、社会インフラの老朽化によるリスクが顕在化しています。**能登半島地震**では、道路や上下水道などのインフラが被災し、地域の生活に大きな影響を及ぼしました。また、埼玉県**八潮市の道路陥没事故**では、平時からの点検や対応を含めた維持管理の重要性を改めて認識させられました。

令和7年6月に、国において、防災・減災、国土強靱化のための「3か年緊急対策」、「5か年加速化対策」に続く、令和8年度から5年間の計画期間とする「**第1次国土強靱化実施中期計画**」が閣議決定され、そのなかで国土強靱化の取組を切れ目なく推進することとしています。

三重県においても、南海トラフ地震発生 of 切迫性が高まるなか、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、県管理施設等への主な対策について**新たな「5年後の達成目標」**を定め、県民の安全・安心を支える国土強靱化の取組を計画的に推進していきます。

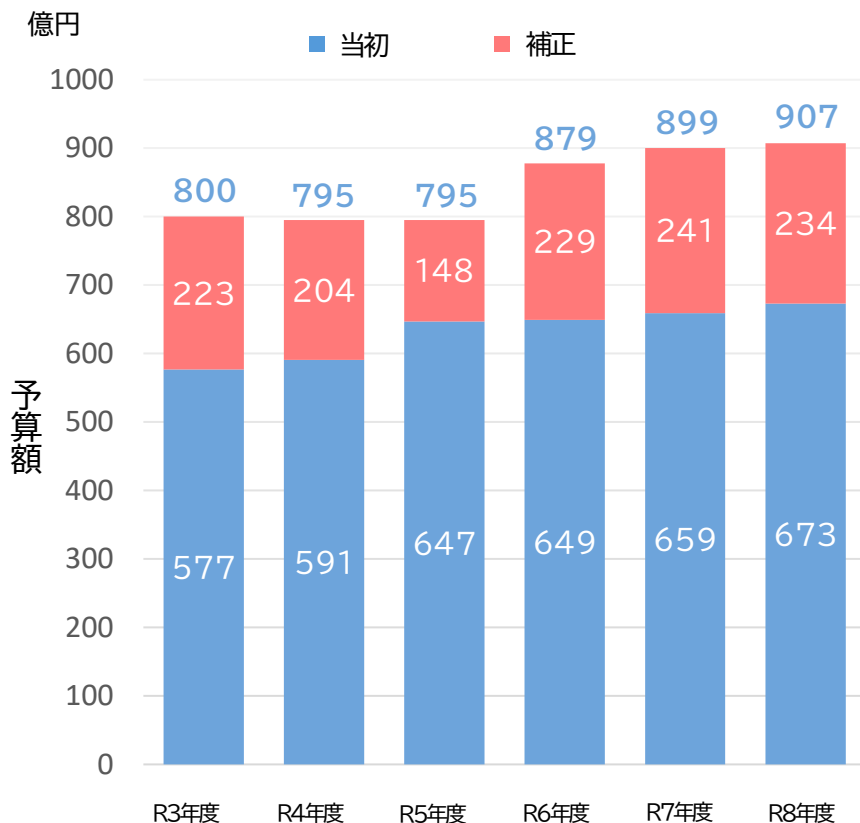
県民の皆様のご理解とご協力を得ながら、**災害に負けない強靱な県土づくり**をさらに加速していきます。



三重県 県土整備部
公式マスコット「ちどりん」

予算の推移と効果事例等

予算の推移



国土強靱化
5か年加速化対策

第1次
国土強靱化
実施中期計画

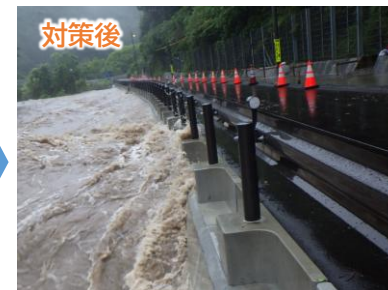
※ 数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

国土強靱化対策の効果事例

主要地方道伊勢南島線 道路改良事業(度会町)



対策前
路面が低いことから
降雨により頻繁に道路の冠水が発生



対策後
路面を高め、通行止めリスクを解消



目標設定・フォローアップ等

本目標は、令和8年度予算(16か月予算、県土整備部所管)における国土強靱化予算が、同水準で5年間継続することを前提に試算し、設定したものです。個別の実施箇所は、各地域における状況をふまえ、毎年度当初に決定します。

本目標の達成状況は、毎年度フォローアップ・公表をします。また、県民の皆様にはわかりやすく伝えるよう、随時、本目標を含めた内容の改善に努めていきます。

5年後の達成目標一覧(1)

主な対策メニュー		現状(R7年度末)	現状	5年後(R12年度末)	目標値	備考	頁
		0%	20%	40%	60%	80%	100%
道 路	① 法面・盛土の土砂災害防止対策 (緊急輸送道路)		40%		63%		5
	② 渡河部橋梁の流失防止対策 (緊急輸送道路)		36%		73%		6
	③ 舗装修繕 (緊急輸送道路)			70%	100%		7
	④ 橋梁の耐震補強 (緊急輸送道路)			77%	81%	県独自項目	8
	⑤ 未改良区間の整備 (緊急輸送道路)	10%				県独自項目	9
流 域	⑥ 河川整備の推進	10%				新規項目	10
	⑦ 河口部の大型水門・樋門等の耐震化		45%		60%		11
	⑧ 砂防堰堤等による避難所の保全		38%		42%		12
	⑨ 海岸堤防等による高潮対策			77%	80%		13
	⑩ 河川堆積土砂の撤去		46%		70%	県独自項目	14

5年後の達成目標一覧 (2)

流域	⑪	越水しても壊れにくい粘り強い堤防強化対策	70%	83%		15
	⑫	ダム整備(鳥羽河内ダム)	70%	100%	事業進捗率 R10年度完成予定	16
	⑬	ゼロメートル地帯における河川堤防の耐震対策	24%	27%	着手率	17
	⑭	ゼロメートル地帯における海岸堤防の耐震対策	52%	65%		18
	⑮	砂防ダム堆積土砂の撤去	30%	49%	県独自項目	19
都市	⑯	都市公園の老朽化対策		100%	R11年度完成予定	20
	⑰	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	29%	94%	新規項目	21
	⑱	下水処理場における急所施設の耐震化	72%	100%	新規項目 R11年度完成予定	22
	⑲	大口径下水道管路の健全性確保	37%	100%	新規項目 R12年度完成予定	23
住まい	⑳	道路を全閉塞するおそれのある避難路沿道建築物の耐震化	64%	80%	新規項目	24
	㉑	住宅の耐震化		89%	95%	新規項目

対策メニューの概要

災害リスク



令和7年7月 豪雨
国道260号(大紀町)

道路の法面や盛土において、急な勾配、水を含むと強度が低下しやすい地質、湧水の発生、小規模な亀裂の存在など、**豪雨時に崩壊するリスク**がある箇所が、緊急輸送道路で**149箇所**確認されています。

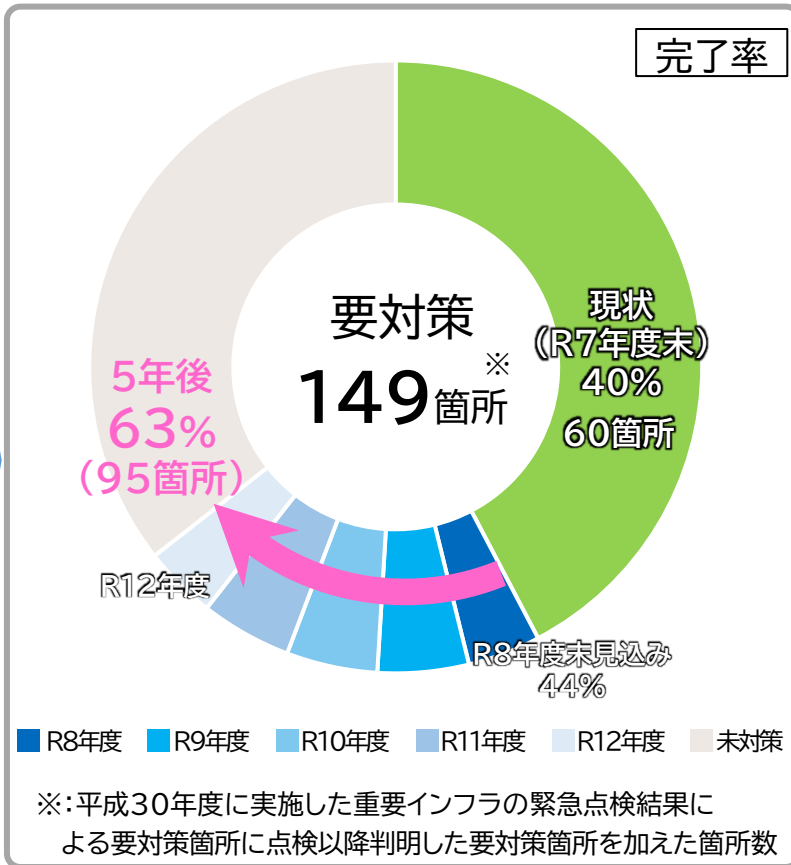
対策例



法枠工
国道167号(志摩市)

- **法枠工**: 斜面をコンクリート製の枠で固定して崩落を防止
- **落石防護網工**: 斜面をネット等で覆うことにより落石による被害を防止
- **落石防護柵工**: 道路際等に柵を設置し、落下する石を受け止めることで被害を防止 等

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 一般国道368号(名張市)
- 一般国道422号(大台町)
- 主要地方道伊勢南島線(南伊勢町) 他

対策メニューの概要

災害リスク



渡河部の橋梁は、橋脚数が多い構造の場合、水圧や流木の衝撃等で橋自体が流失するリスク、橋の基礎部分が激流で洗掘されるリスク等があります。

緊急輸送道路のうち、橋脚数が多いことによる河川の流れへの影響が大きく、かつ耐震基準を満たしていない橋梁が11橋確認されています。

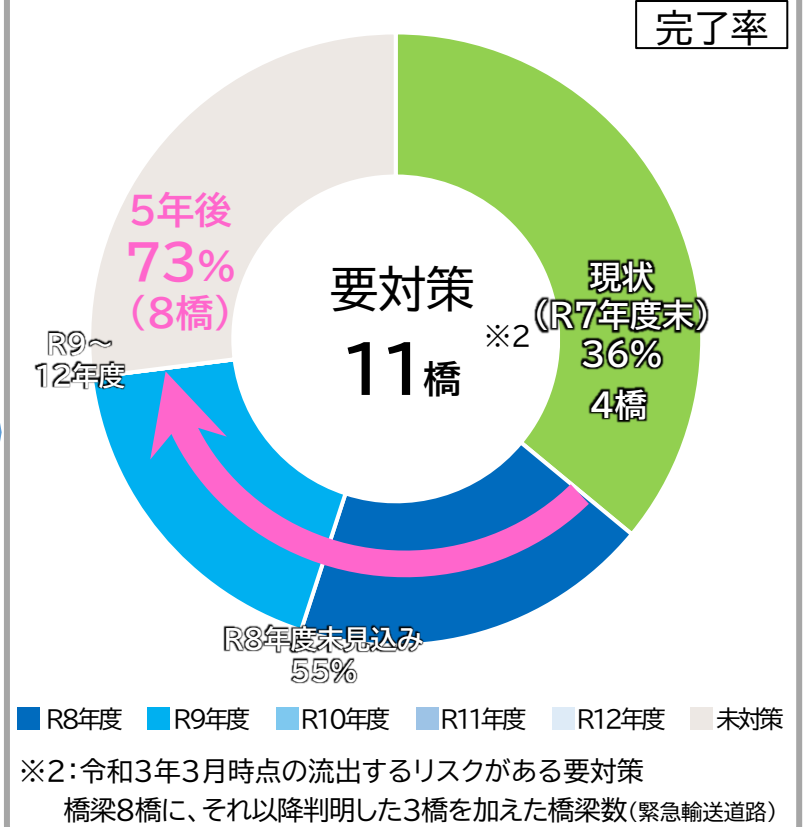
対策例



最新の耐震基準で架替えを行い、橋脚数の少ない構造に変更し、河積阻害率^{※1}を抑えることにより、豪雨時の橋梁の流失を防止します。

※1:河積阻害率とは、橋脚等、河川の中の水の流れを阻害する構造物の幅の合計と川幅の比です。原則として5%以内に収める必要があります。

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 一般国道163号高良城橋(伊賀市)
 - 一般国道311号古川橋(尾鷲市)
 - 一般国道311号湊川橋(熊野市)
- 他

対策メニューの概要

災害リスク



老朽化に伴う舗装のひび割れが、アスファルト層を貫通すると、**雨水が路盤まで浸透**し、路盤の支持力が低下することにより、**舗装の損傷が拡大**し、自動車等の**走行に著しい支障が生じます**。このようなリスクがある道路が、緊急輸送道路で約57km確認されています。

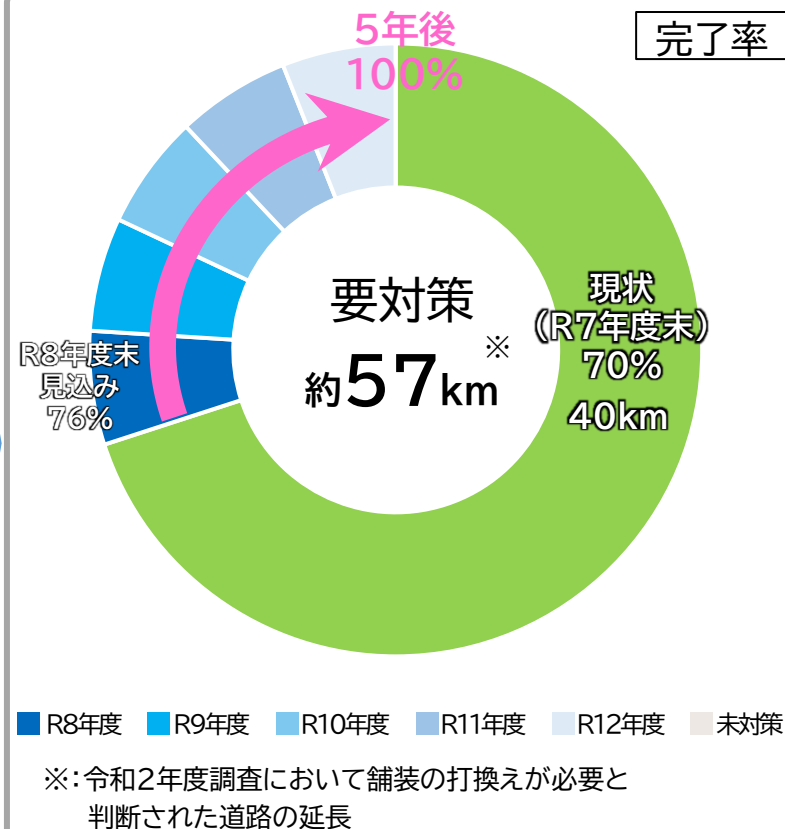
対策例



舗装打換
国道368号(名張市)

路盤を含め損傷した舗装を取り除き、計画交通量等に基づき決定した舗装構成で、舗装を打換えます。

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 一般国道260号(南伊勢町)
- 一般国道368号(津市)
- 主要地方道伊勢多気線(多気町) 他

対策メニューの概要

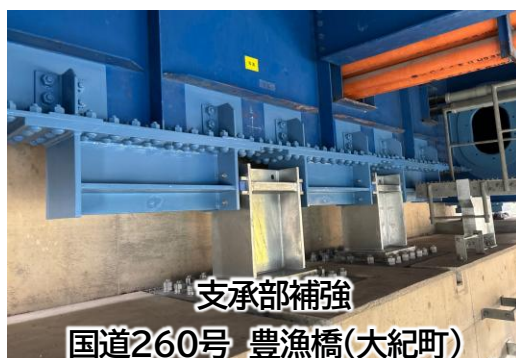
災害リスク



これまで緊急輸送道路の橋梁の落橋・倒壊を防止する対策を進めてきました。南海トラフ地震をはじめとする大規模地震時において、発災直後から緊急輸送道路の円滑な通行を確保すべき橋梁が561橋確認されています。

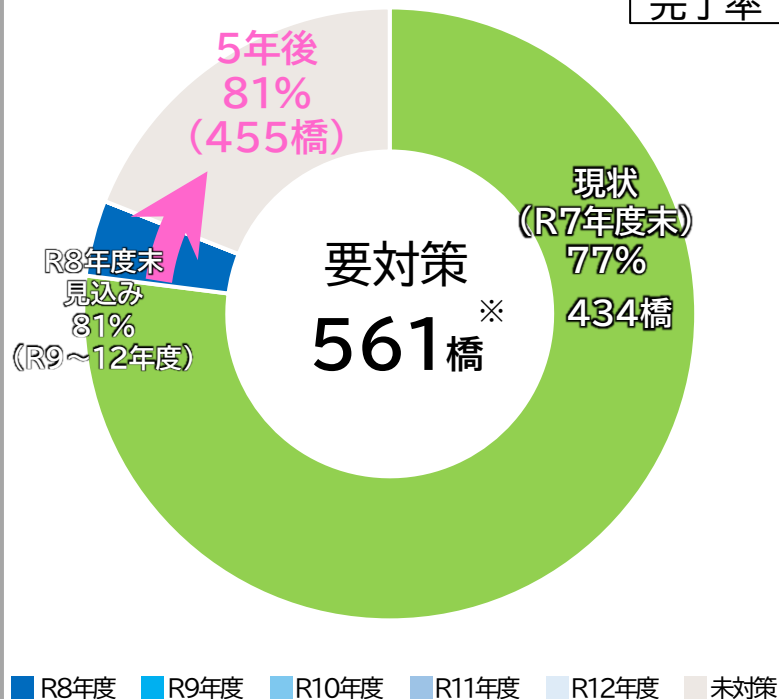
対策例

緊急輸送道路の橋梁の耐震補強を推進し、切迫する大規模地震による被害を軽減します。



5年後の達成目標

完了率



※: 令和8年3月時点の15m以上の橋梁数(緊急輸送道路)

令和8年度主な実施予定箇所

- 一般国道163号新長田橋(伊賀市)
- 一般国道260号豊漁橋(大紀町)
- 主要地方道神戸長沢線汲川原橋(鈴鹿市) 他

対策メニューの概要

災害リスク



未改良の緊急輸送道路
国道368号(津市)

現在の道路構造令は、車道の幅員を5.5m以上としています。これを満たさない未改良の道路では、車両のすれ違いが困難であるなど、災害時の円滑な緊急輸送機能を確保することができないリスクがあります。

このようなリスクがある道路が、第2次緊急輸送道路で約18km存在しています。

対策例



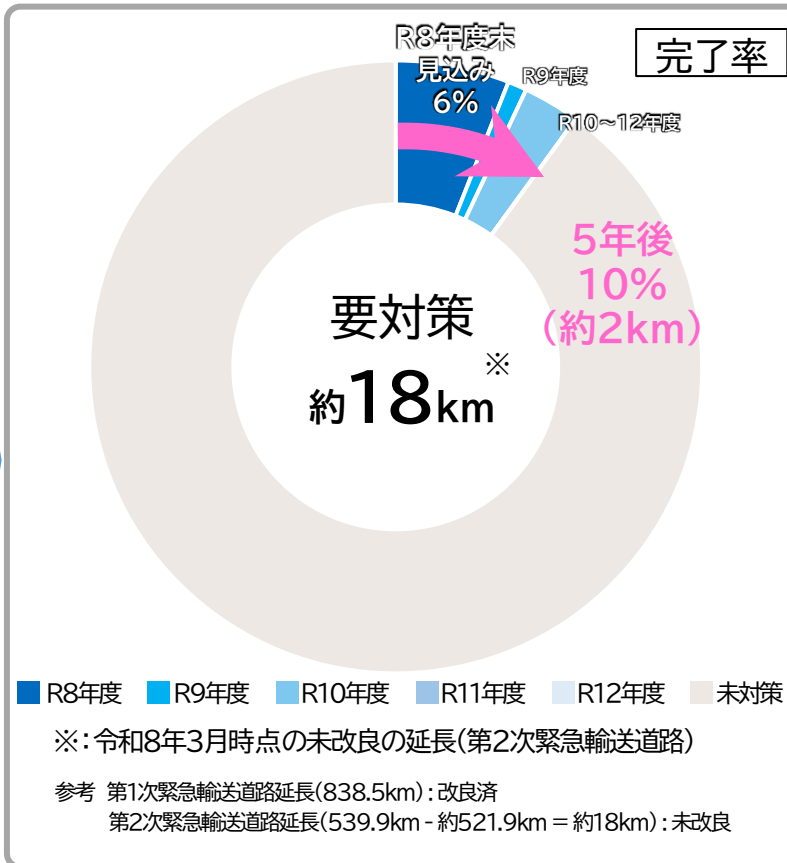
2車線改良
国道368号(津市)

現道の拡幅整備(5.5m以上)や、バイパスを整備するなど、大型車両が容易にすれ違える2車線の道路に改良を行います。

参考 緊急輸送道路の区分

- ・第1次緊急輸送道路
県庁所在地や地方中心都市及び重要な港湾を連絡する道路
- ・第2次緊急輸送道路
第1次緊急輸送道路と役場、主要な防災拠点を連絡する道路
- ・第3次緊急輸送道路
第1次及び第2次緊急輸送道路を補完する道路

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 一般国道260号(東宮河内)(南伊勢町)
- 一般国道368号(下太郎生)(津市)
- 一般県道木曾岬弥富停車場線(三崎)(木曾岬町) 他

対策メニューの概要

災害リスク



近年、線状降水帯の発生や台風の大型化等により、浸水被害が頻発しており、今後も、気候変動による水災害が激甚化・頻発化することが予測されています。

このようなリスクに備え、河川の流下能力を向上させるため、気候変動に対応した河道断面に拡幅する必要があります。

対策例

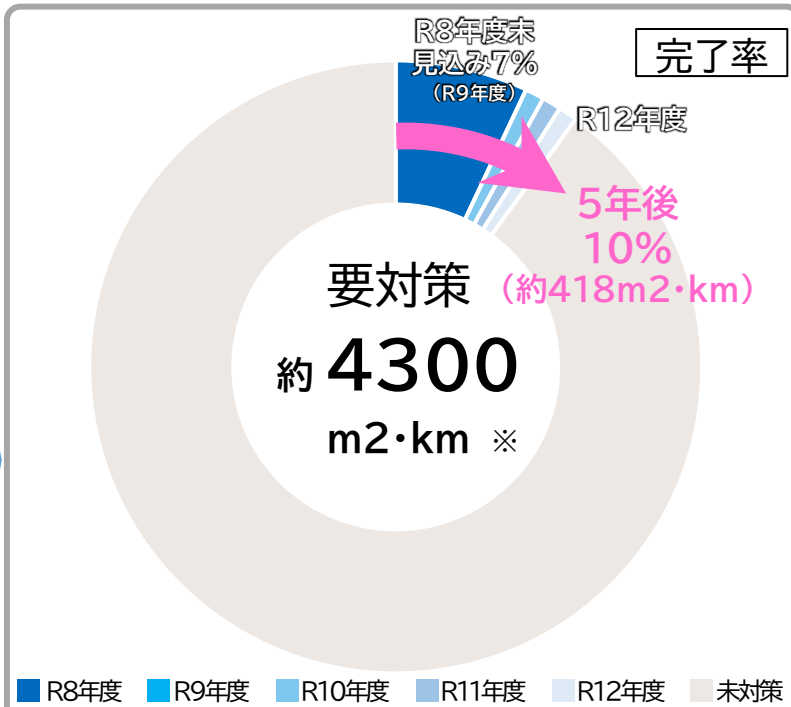


気候変動に対応するため、引堤や河道掘削により河道断面を拡幅し、流下能力を向上させます。

河川整備による事前防災対策を加速化させ、人的被害の防止に加え、将来の財政負担の軽減に繋がります。



5年後の達成目標



※:整備量(m²・km)=河道断面の拡幅面積(m²)×工事延長(km)

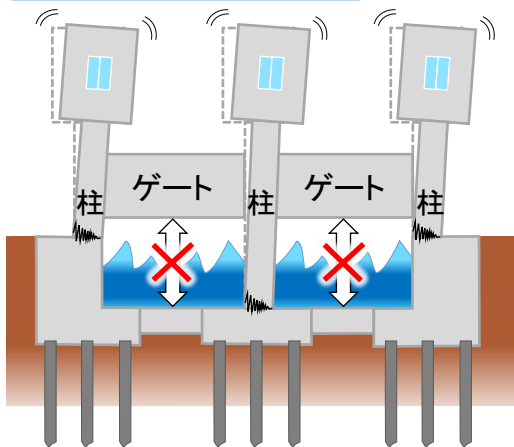
令和6年度末時点で整備中の18河川、延長42.6kmが対象
(県管理河川は546河川で延長2306.9km)

令和8年度主な実施予定箇所

- 一級河川木津川(伊賀市)
 - 二級河川三滝川(四日市市)
 - 二級河川相川(津市)
- 他

対策メニューの概要

災害リスク



これまでの水門は、供用中に発生する確率の高い地震(L1地震動)をもとに設計されており、**南海トラフ地震等の大規模地震**が発生した場合、柱等が損傷し、**ゲート開閉ができない等のリスク**があります。この様な大型水門等が、20施設確認されています。

対策例



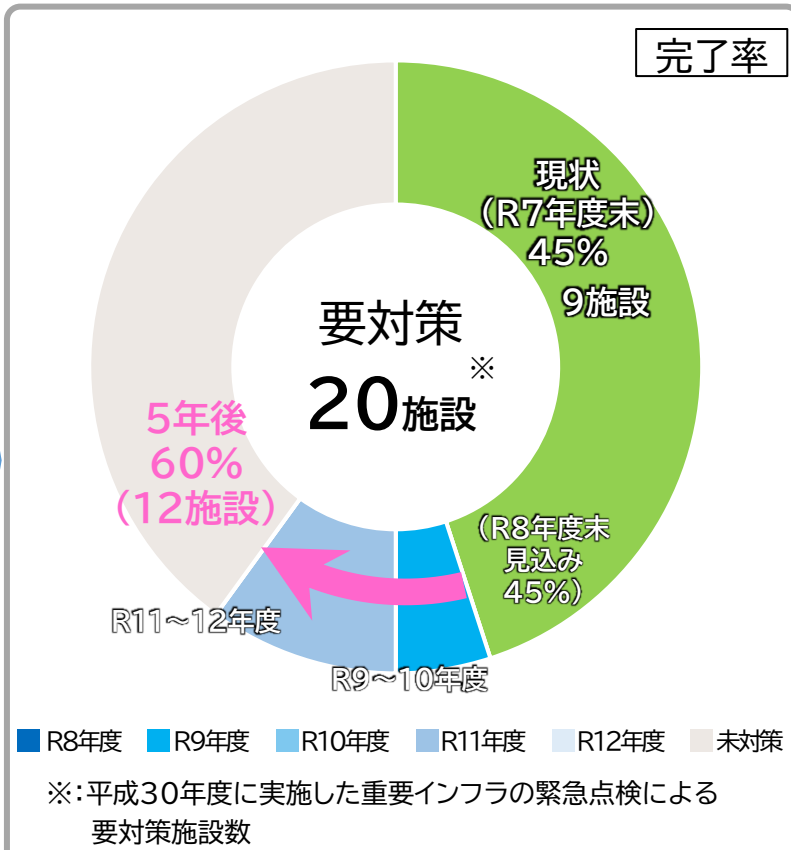
水門柱の補強
前川 鵜方水門(志摩市)

最大級の強さを持つ地震(L2地震動)に耐えられるように対策を実施します。

- **水門柱の補強**:河積阻害率を抑えるため、部材厚を薄くできる工法(鉄筋と高強度モルタル等)で補強
- **排水機場建屋の補強**:柱や壁等を鉄筋とコンクリート等で補強

等

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 鍋田川下流排水機場(木曾岬町)
- 山除川排水機場(桑名市)
- 大堀川防潮水門(明和町・伊勢市) 他

対策メニューの概要

災害リスク



平成23年紀伊半島大水害(紀宝町)

豪雨時に土石流や地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が発生するリスクがある区域※1に、避難所が342施設確認されています。

※1:土砂災害防止法に基づき指定された土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)及び警戒区域(イエローゾーン)

対策例

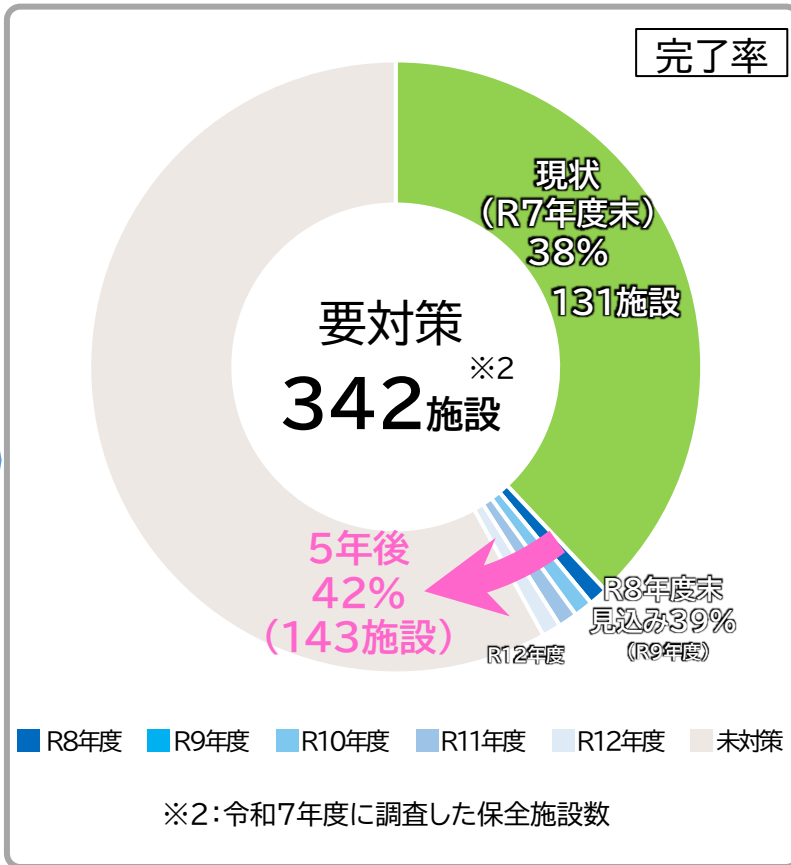


砂防堰堤工
止山東谷(度会町)

- 砂防堰堤工:土石流が発生した時、大きな岩や流木などを含む土砂を貯め、下流への被害を防止
- 擁壁工:斜面の下に擁壁を作り、がけ崩れを防止
- 法面工:斜面をコンクリート製の枠で固定したり植物で保護することでがけ崩れを防止

等

5年後の達成目標



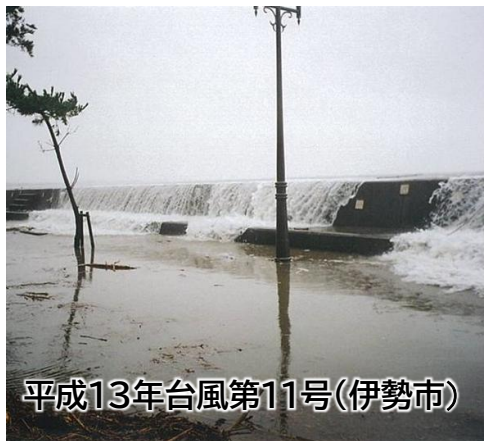
令和8年度主な実施予定箇所

- 埋縄谷川(朝日町)
- 六ヶ谷(度会町)
- 太田(尾鷲市)

他

対策メニューの概要

災害リスク

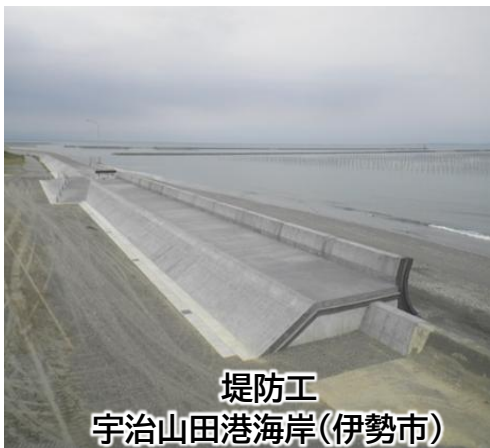


平成13年台風第11号(伊勢市)

高潮による浸水被害から防災拠点等が集積する地区や緊急輸送道路、鉄道等を守るため、伊勢湾台風が満潮時に到達した際の影響を想定し、堤防の設置や嵩上げ等の対策が必要な海岸が約131km^{※1}あります。

※1: 県が管理する国土交通省所管の海岸の延長は約309kmです。

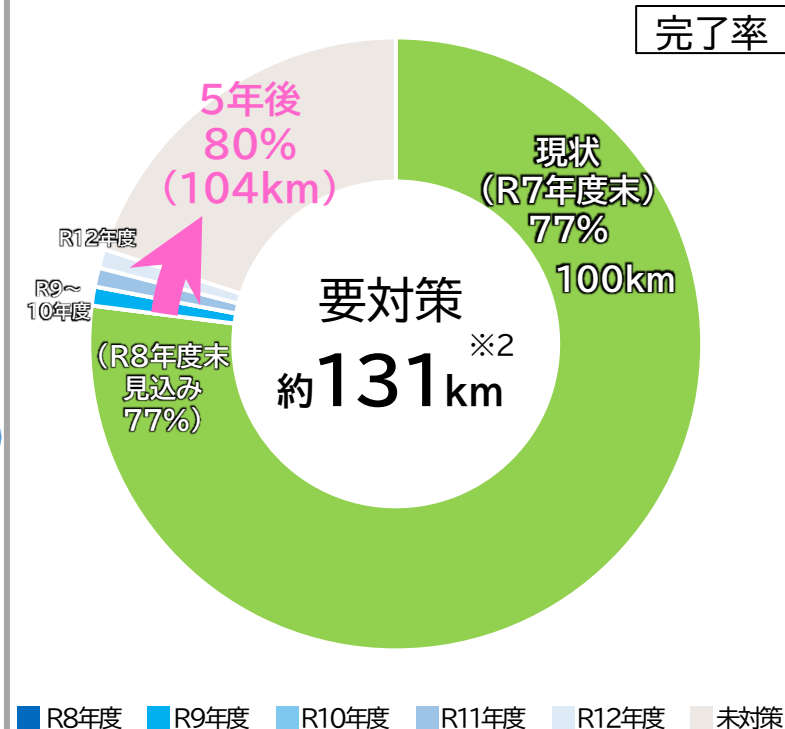
対策例



堤防工
宇治山田港海岸(伊勢市)

- **堤防工**: 堤防の設置や嵩上げをすることで、高潮等による海水の侵入を防止
- **養浜工**: 人工的に土砂を供給し、減少した砂浜を回復させ、波の力を減衰
- **離岸堤工**: 沖合いに海岸線とほぼ平行に構造物を設け、波の力を減衰等

5年後の達成目標



※2: 令和3年3月現在の背後地に防災拠点等が集積する地区や緊急輸送道路、鉄道等が存在する海岸の延長

令和8年度主な実施予定箇所

- 南若松地区海岸(鈴鹿市)
- 千里地区海岸(津市)
- 宇治山田港海岸(伊勢市)
- 他

対策メニューの概要

災害リスク



海蔵川(四日市市)

河川に土砂が堆積すると、流れが悪くなり、豪雨時に洪水のリスクが高まります。現在、河川には上流からの土砂流出により、毎年約20万 m^3 の土砂が堆積しており、これまでに撤去されず蓄積してきた土砂は、全体で約310万 m^3 確認されています。

対策例

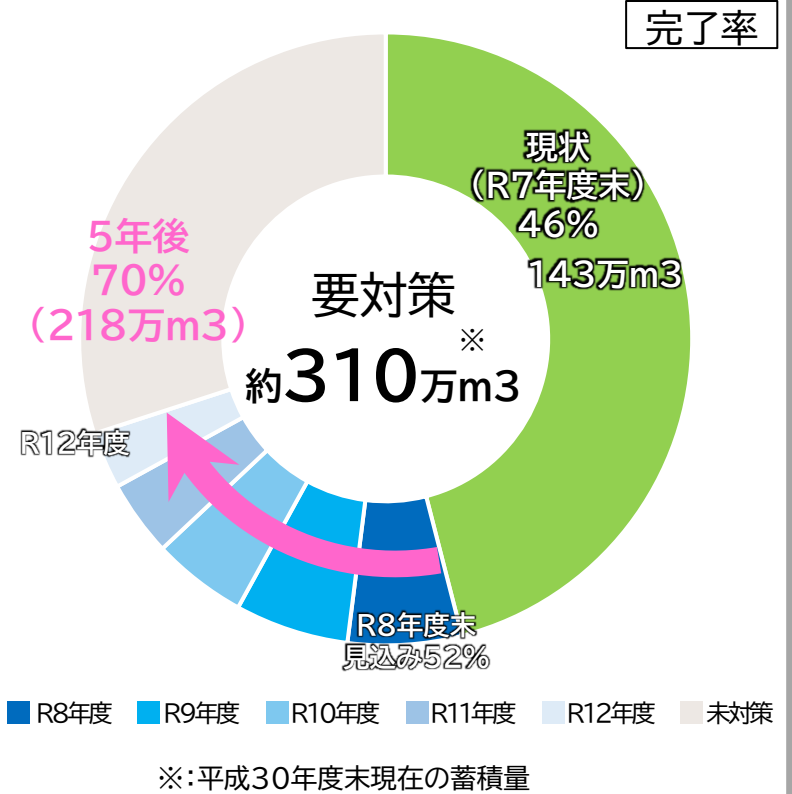


河川堆積土砂の撤去
海蔵川(四日市市)

堆積土砂は、令和8～12年度の5年間で河川事業により約100万 m^3 を撤去、民間の砂利採取により約75万 m^3 を撤去し、合わせて約175万 m^3 を撤去します。

土砂の蓄積量は自然に堆積する土砂約100万 m^3 を控除し、5年間で約75万 m^3 減少します。

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 二級河川員弁川(桑名市)
 - 二級河川安濃川(津市)
 - 二級河川赤羽川(紀北町)
- 他

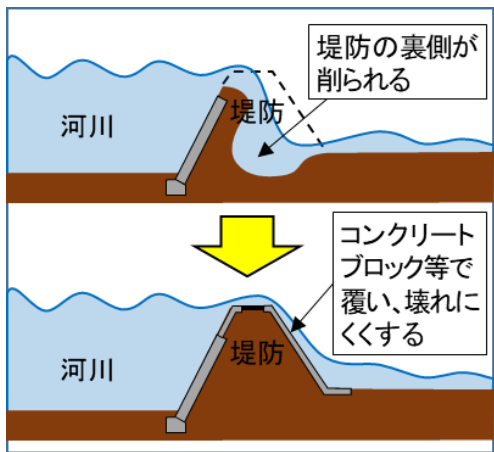
対策メニューの概要

災害リスク



想定を超える大雨で河川の水が堤防を越えると、堤防の裏側が削られて**決壊するリスク**があります。背後に人家等がある箇所では、過去に氾濫の発生や堤防高等が不足している河川堤防が約38km確認されています。

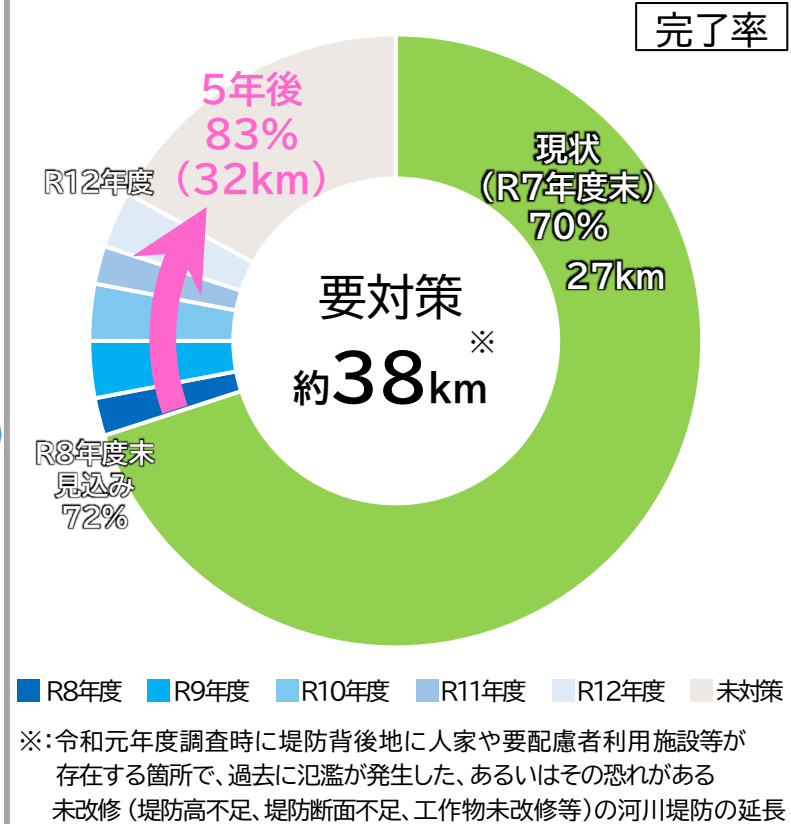
対策例



裏側の法面や天端等をコンクリートブロック等で覆い、越水しても壊れにくい「粘り強い堤防」に強化します。

堤防が壊れるまでの時間を少しでも引き延ばすことによって、住民の方が避難する時間を確保することができます。

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 一級河川五十鈴川(伊勢市)
- 二級河川堀坂川(松阪市)
- 二級河川赤羽川(紀北町) 他

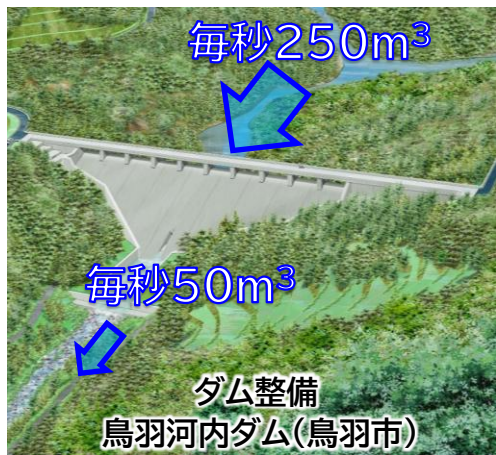
対策メニューの概要

災害リスク



加茂川水系では昭和63年の集中豪雨(時間最大53mm、総雨量306mm)により甚大な被害(死者4名、浸水面積186ha、浸水戸数72戸)が発生しました。こうした豪雨により、加茂川水系で浸水被害が発生するリスクがあります。

対策例

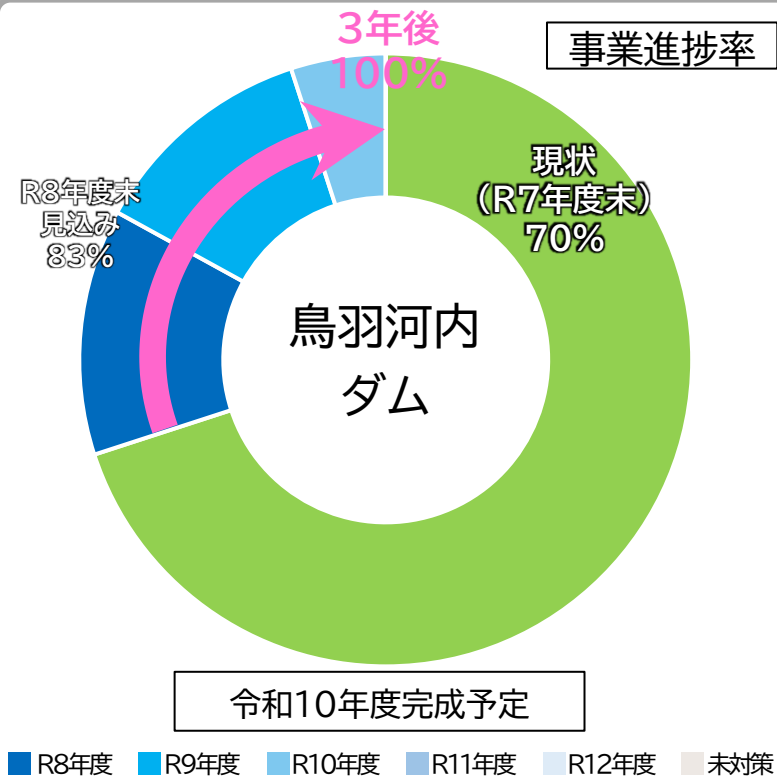


鳥羽河内ダムで洪水を調節することにより、ダム上流の河川流量250m³/sを50 m³/s に抑え、浸水被害を軽減します。

<浸水被害低減効果>

- 浸水想定面積
整備前62ha→整備後12ha
- 浸水想定戸数
整備前327戸→整備後17戸

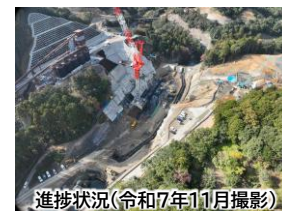
5年後の達成目標



・令和6年度の事業費精査に伴い、事業進捗率を見直した。

令和8年度予定工事内容と進捗状況の写真

- 本体工(鳥羽市)



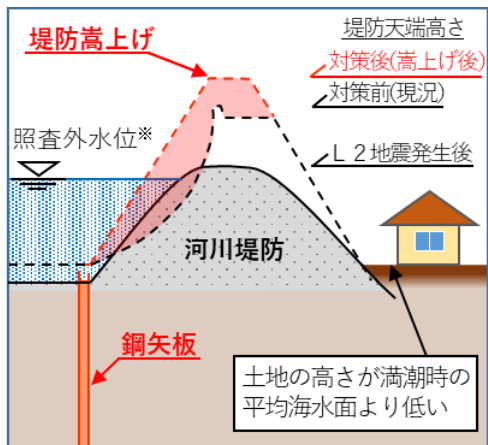
対策メニューの概要

災害リスク



河川堤防は大規模地震が発生した場合、沈下や損傷といった変形が生じ、土地の低いゼロメートル地帯では、満潮時に河川からの流水が侵入し、**浸水被害が長期化するリスク**があります。このようなリスクの可能性のあるゼロメートル地帯における河川堤防の区間が約6km確認されています。

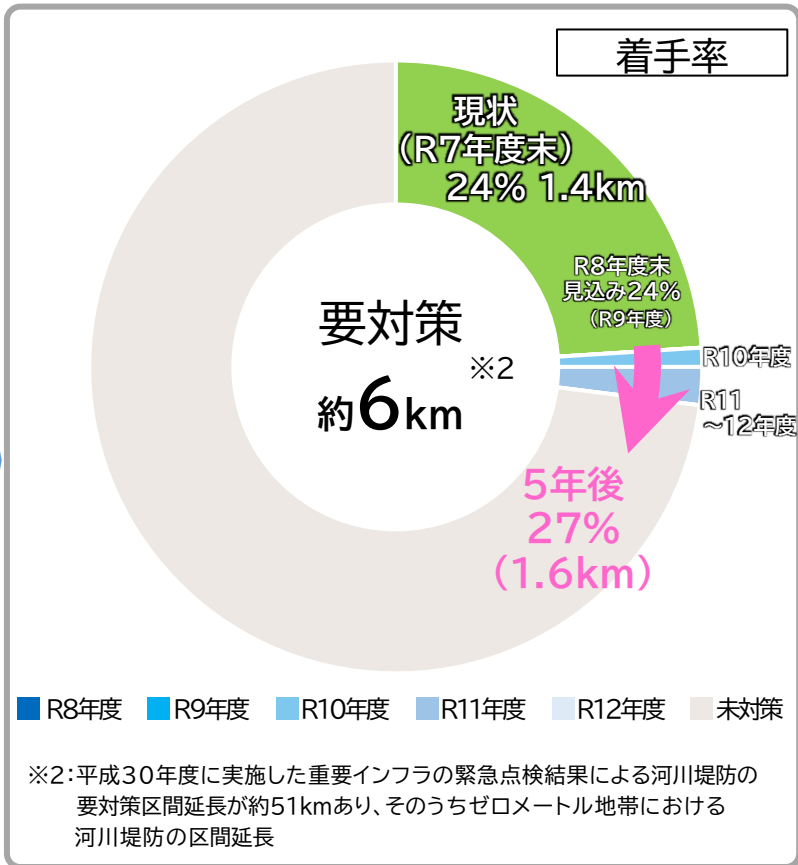
対策例



最大級の地震(L2地震動)発生後においても、堤防の高さが照査外水位^{※1}以上の高さを確保できるように、鋼矢板打設及び堤防を嵩上げする等の耐震対策を実施します。

※1:照査外水位とは、満潮時の水位や波浪高さ等を考慮した水位です。

5年後の達成目標

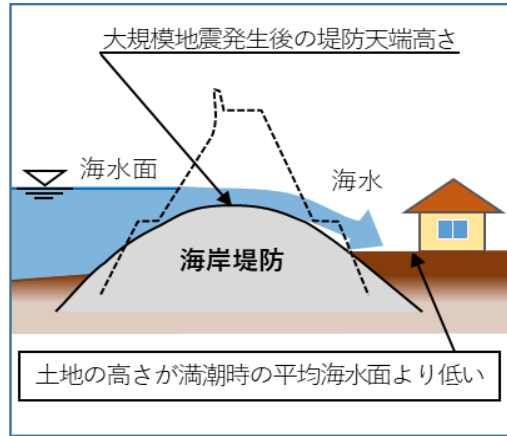


令和8年度主な実施予定箇所

- 一級河川鍋田川(木曾岬町)
- 二級河川朝明川(川越町)

対策メニューの概要

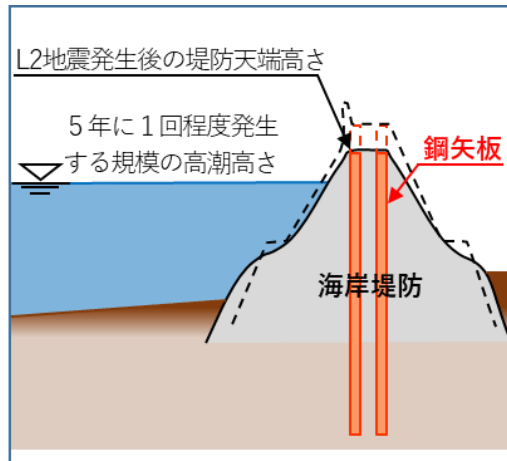
災害リスク



伊勢湾台風等を機に造られた海岸堤防は、大規模地震が発生した場合、沈下や損傷といった変形が生じ、土地の低いゼロメートル地帯では高潮や津波による浸水被害が長期化するリスクがあります。

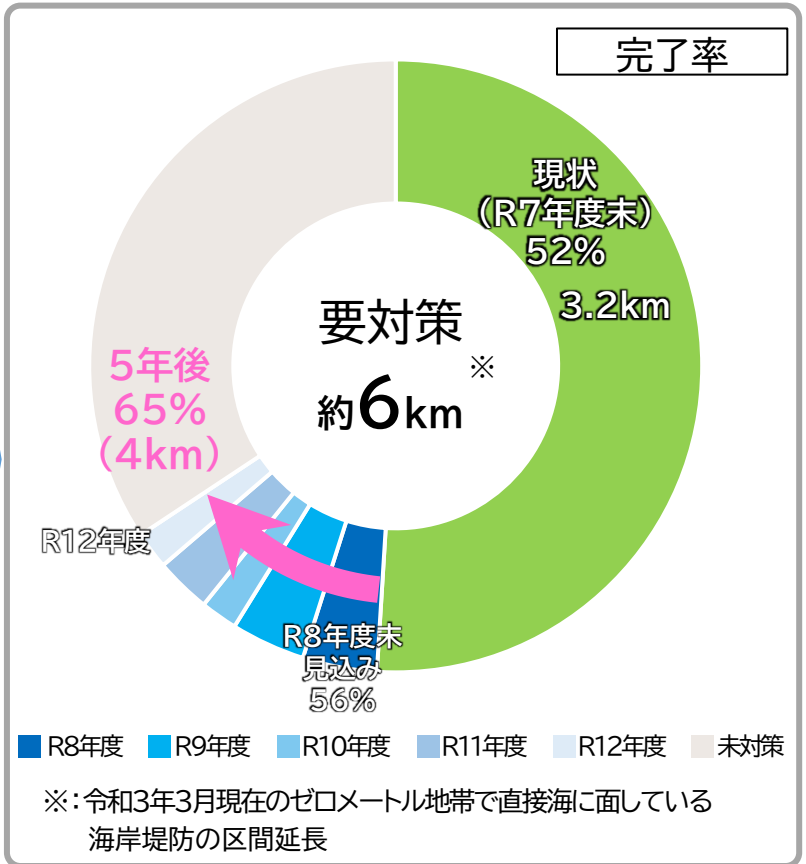
ゼロメートル地帯で直接海に面している海岸堤防の区間が約6km確認されています。

対策例



最大級の地震(L2地震動)発生後においても、5年に1回程度発生する規模の高潮による浸水被害が生じないように、鋼矢板を打設する耐震対策を実施します。

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 城南第一地区海岸(桑名市)
- 高松地区海岸(川越町)

対策メニューの概要

災害リスク



後谷川砂防ダム(いなべ市)

砂防ダムの堆積土砂が満杯になると、さらに発生した土砂を貯めきれず、豪雨時に土石流が発生するリスクがあります。

砂防ダムには毎年約3万m³の土砂が堆積しており、満杯になったダムの蓄積量は全体で約180万m³確認されています。

対策例

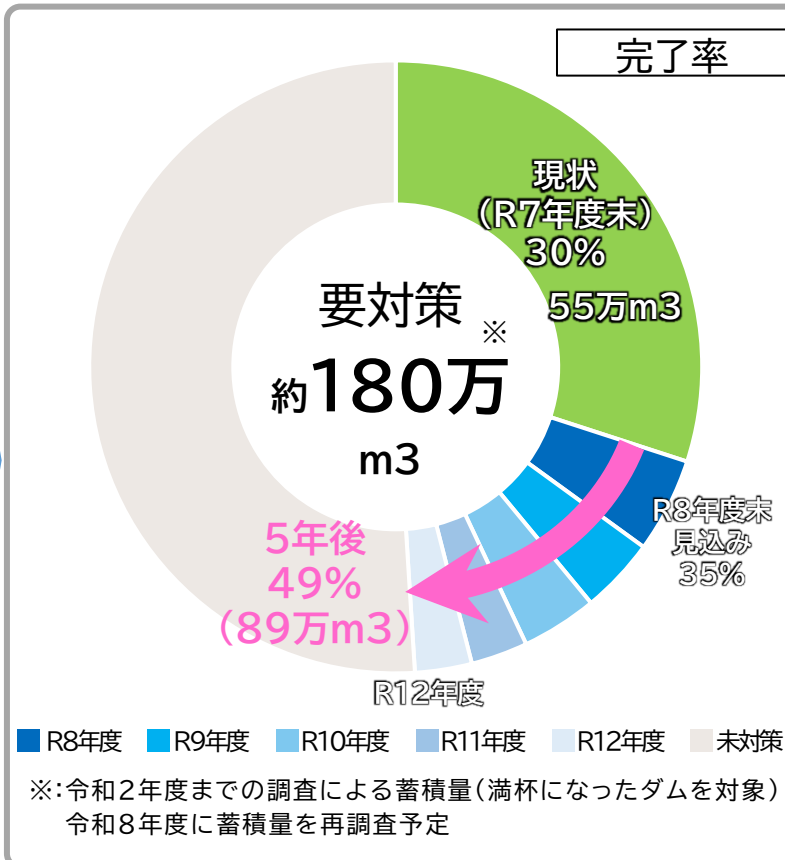


砂防ダム堆積土砂の撤去
後谷川砂防ダム(いなべ市)

堆積土砂は、令和8～12年度の5年間で砂防事業により約49万m³を撤去します。

土砂の蓄積量は自然に堆積する土砂約15万m³を控除し、5年間で約34万m³減少します。

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 青川砂防ダム(いなべ市)
- 木梶川砂防ダム(松阪市)
- 三戸川砂防ダム(紀北町)

他

対策メニューの概要

災害リスク



老朽化した園路
亀山サンシャインパーク(亀山市)

公園施設の老朽化が進み、公園利用者の事故発生リスクや、南海トラフ地震等の大規模災害発生時に避難所や活動・物資搬送拠点等としての防災機能を十分に発揮できないリスクがある都市公園が、5公園確認されています。

対策例



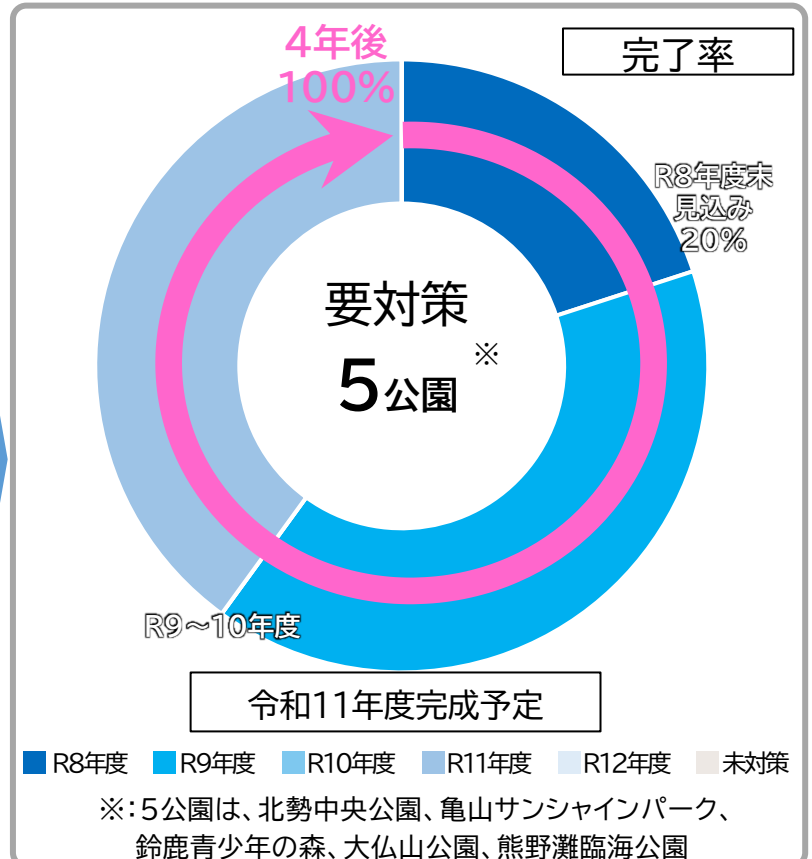
老朽化した園路の更新
亀山サンシャインパーク(亀山市)

長寿命化計画に基づき、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等を実施し、公園利用者の安全・安心だけでなく、災害時の活動拠点等としての防災機能を十分に発揮させます。

更新施設

- 遊具
- 照明施設
- デッキ
- 野球場のネット 等

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 北勢中央公園(四日市市、いなべ市、菰野町)
- 熊野灘臨海公園(紀北町)

対策メニューの概要

災害リスク



出展：令和6年能登半島地震アーカイブ
 (提供者：日本水道協会中部地方支部)
 CC BY-NC-SA

電柱倒壊による社会的影響が大きい市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞を未然に防ぎ、大規模災害時の被害の軽減を図るとともに、救急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保するため、無電柱化を推進する必要があります。

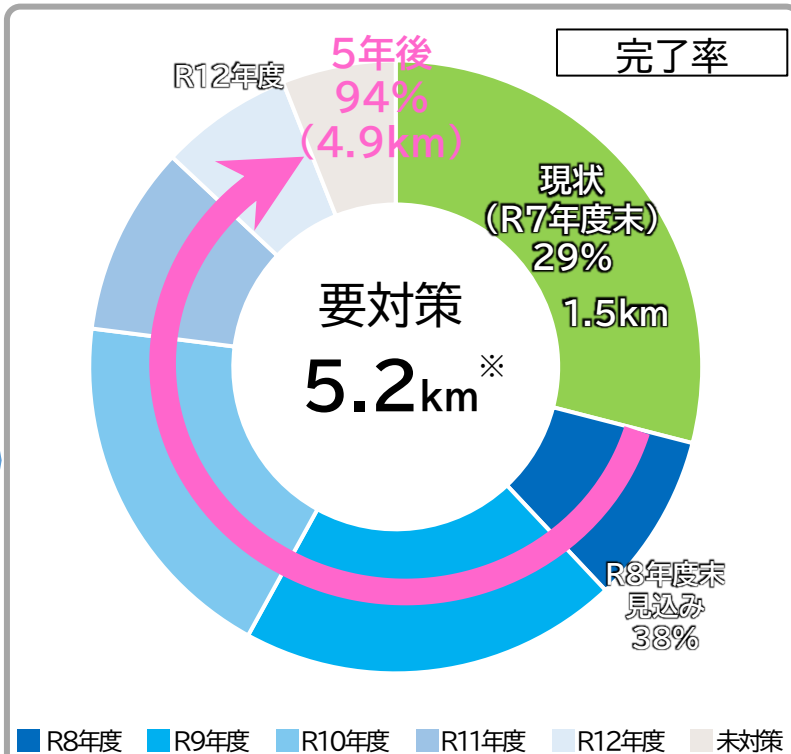
対策例



都市計画道路
 外宮度会橋線 (伊勢市)

- 電線共同溝を整備し、無電柱化することで、大規模災害時の道路閉塞等の被害を防止
- 電線共同溝事業を市街地等の緊急輸送道路4区間で事業中
- 4区間の電線共同溝整備(埋設)延長5.2km

5年後の達成目標



※: 5.2km(4区間)は、外宮常磐線、本町宮川堤線、御幸道路、尾鷲港新田線の整備(埋設)延長

令和8年度主な実施予定箇所

- 都市計画道路外宮常磐線(伊勢市)
- 都市計画道路本町宮川堤線(伊勢市)
- 都市計画道路尾鷲港新田線(尾鷲市) 他

対策メニューの概要

災害リスク



大規模地震の発生時に、下水道の処理場において急所となる施設(揚水機能、沈殿機能、消毒機能)が損傷すると、長期にわたり県民生活に影響を及ぼすリスクがあります。

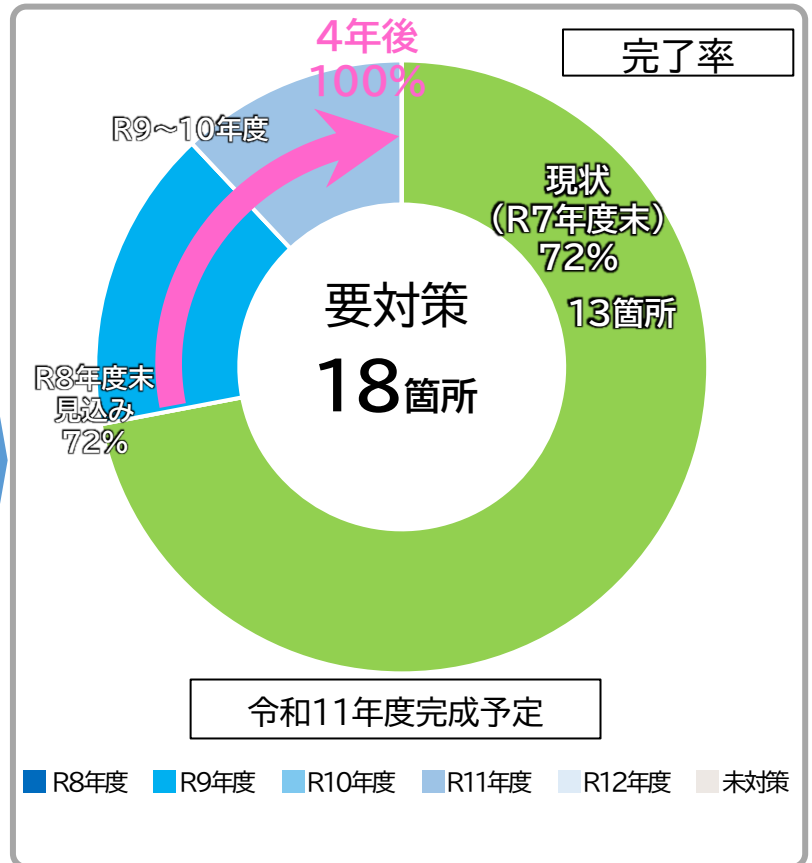
県が管理する6処理場において急所となる施設は18箇所あります。

対策例



最大級の強さを持つ地震(L2地震動)発生後も下水処理機能を確保できるように、処理施設の壁面や底部を鉄筋とコンクリート等で補強する対策を実施します。

5年後の達成目標

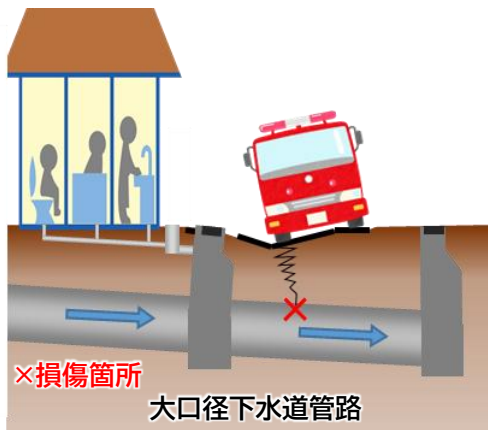


令和8年度主な実施予定箇所

- 北部浄化センター沈殿機能(川越町)
- 南部浄化センター揚水機能(四日市市)

対策メニューの概要

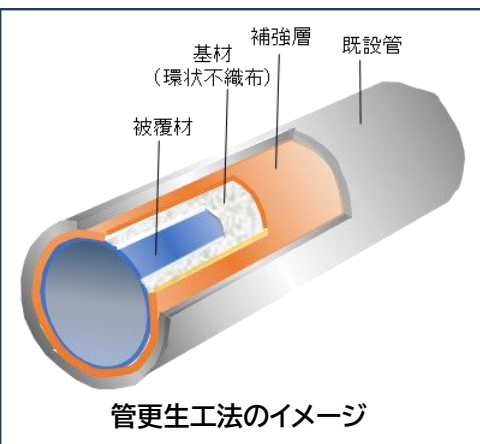
災害リスク



下水道管路が老朽化の進行によって損傷し、道路陥没等が生じるリスクがあります。

県が管理する下水道管路において、事故発生時に社会的影響の大きい、大口径下水道管路(管径2m以上の管路)は約7.4kmあります。

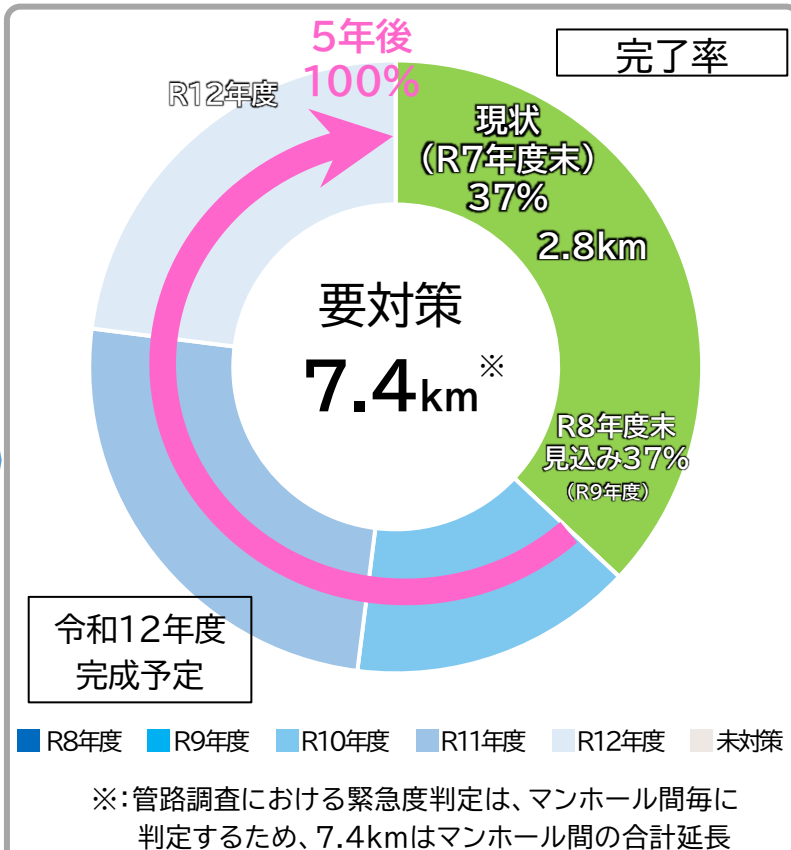
対策例



点検調査によって5年以内に対策を実施すべき箇所について、老朽化の状態に応じた改築等を行い、管路の健全性を確保します。

- 管更生工法により腐食や破損の進行した管路内面の機能回復を図る
- 管路内への浸入水を止めるための止水工事を行う 等

5年後の達成目標



令和8年度主な実施予定箇所

- 北部処理区桑名幹線(川越町)
- 北部処理区四日市幹線(川越町)
- 南部処理区鈴鹿川幹線(四日市市、鈴鹿市)

対策メニューの概要

災害リスク



地震により一定の高さ以上の建築物が倒壊した場合、**第1次緊急輸送道路の全面を塞いでしまう可能性**があります。これにより、円滑な避難や消火・救助、緊急物資の輸送等に**大きな支障をきたす恐れ**があります。

対策例

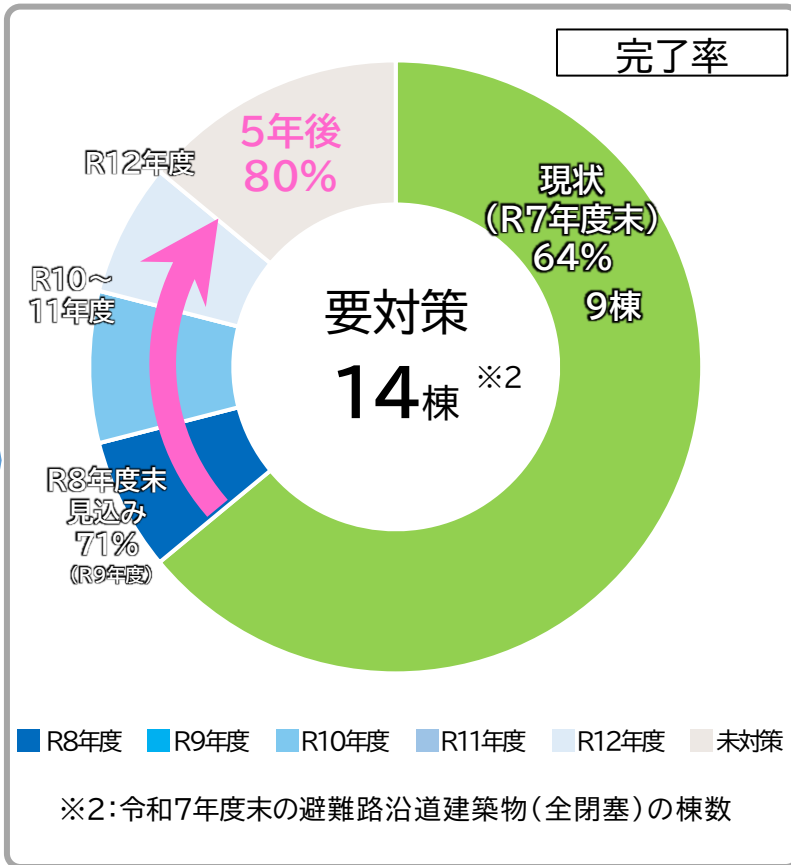


避難路沿道建築物^{※1}を対象に耐震化等への支援を行います。

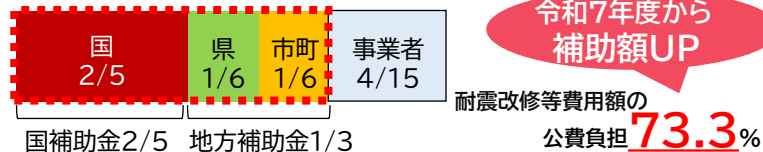
- 耐震補強設計
- 耐震補強工事
- 建替え・除却工事

※1:避難路沿道建築物とは、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、県及び市町が耐震診断を義務付ける道路として指定した緊急輸送道路等沿いで当該道路の過半を閉塞するおそれのある昭和56年5月31日以前に新築工事に着手した沿道の建築物です。

5年後の達成目標



耐震改修等費用額の補助拡充



対策メニューの概要

災害リスク



令和6年能登半島地震(珠洲市)

大規模地震の発生時に、住宅の倒壊によって**人命・財産が失われ**たり、**避難や救助・復旧活動が阻害されるリスク**があります。県内では、**耐震性のない住宅が約7万9千戸(令和5年度末時点)存在**すると推計されています。

対策例



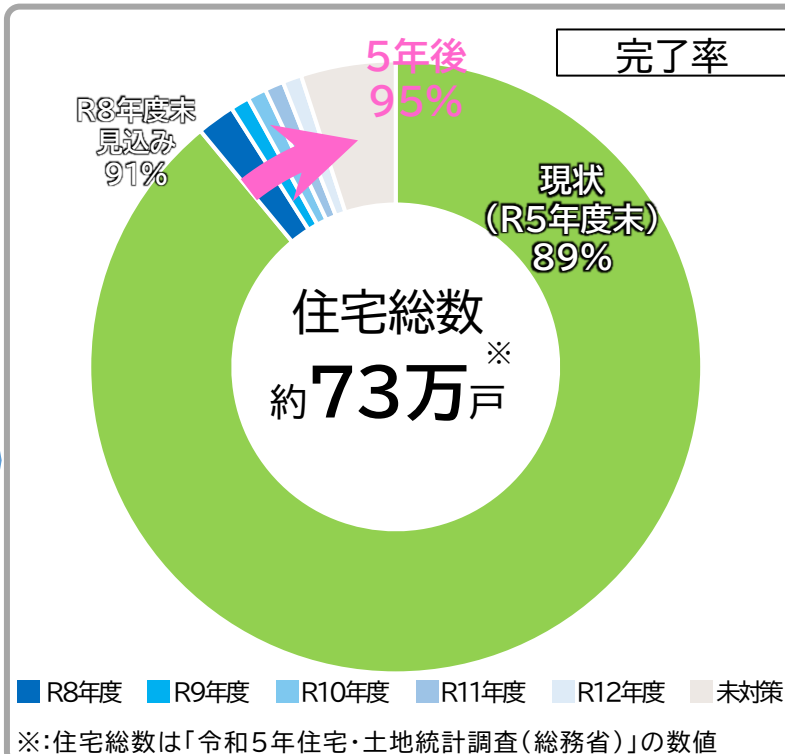
金物補強

筋交い補強

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅を対象に耐震化等への支援を行います。

- 耐震診断
- 耐震補強設計
- 耐震補強工事
- 耐震性のない空き家の除却工事等

5年後の達成目標



耐震改修工事の補助額拡充

耐震改修工事費の負担割合
(改修工事費用が270万円の場合)

個人等 112.5万	国 57.5万	県 50万	市・町 50万
---------------	------------	----------	------------

令和6年6月から補助額UP

除却工事費の負担割合
(除却工事費用が200万円の場合)

個人等 160万	国 20万	県 10万	市町 10万
-------------	----------	----------	-----------

令和8年4月から補助額UP(予定)